＜論文＞

都市部と都市近郊別にみた要支援・要介護状態の高齢者における引越後の生活満足感

工藤禎子[1)]・川添恵理子[2)]・竹生礼子[1)]・長嶋聖子[1)]・桑原ゆみ[1)]

抄　録：要支援・要介護状態の高齢者が引越した場合、引越先が都市か都市近郊かによって本人の状況や引越後の慣れの感覚や生活満足感が異なるかを明らかにすることを目的として、都市A市と都市近郊B町において訪問面接調査を行った。引越５年以内の要支援・要介護高齢者を対象として、A市81人とB町31人を比較した結果、性別、年齢、介護保険の認定の程度、家族形態、引越の意思決定、引越準備期間に差はみられなかったが、B町のほうが居住年数が長く、引越後「慣れた」という者、生活満足感が高い者が有意に多かった。２地域別の、慣れの程度、生活満足感別の平均居住年数に差はみられなかった。都市部に引越した高齢者では、年数を経ても慣れない、満足でないという場合があり、身体的な介護だけではない精神面のケアの必要性が示唆された。

キーワード：高齢者、転居、地域、介護保険

はじめに

近年のわが国においては後期高齢者の増加や、介護保険制度の普及に伴い、要支援・要介護状態の認定者数は年々増加し、高齢者人口の約２割を占めるようになっている[1)]。また、核家族化に伴い独居及び夫婦のみの世帯が著しく増加し、65歳以上の者では約20％が独居、約30％が夫婦のみの世帯となっている[2)]。高齢者が自らの意思で住み慣れた地域に住み続けられるのは望ましいことであるが、地方では子供世代の都市への移動による独居・高齢夫婦世帯の増加は著しく、それらの高齢者が要介護となった場合の対応は地域的な課題といえる。

独居・夫婦のみの世帯の高齢者が要支援・要介護状態になった場合に、サービスを利用しながら自宅で生活を続けるためには数々の調整や手続きが必要である。別居子がいる場合に子供が行き来しながら介護の条件整備の手助けをしたとしても、高齢者の状態変化に合わせた各種の手続きや調整を続けることは、高齢者・別居子双方に負担をもたらすと考えられる。

独居及びの夫婦のみの世帯の高齢者が要支援・要介護状態になった場合に、本人の意思だけではない別居子からの「呼び寄せ」による引越が起こっており、近年、呼び寄せ高齢者をテーマとした研究が見られるようになってきた[3)]。

要支援・要介護状態の高齢者の引越は、本人にとっては不本意なことも少なくない。また、要支援・要介護状態の高齢者は、生活動作に不自由があるため、屋内外の環境に適応するにも課題が多いと考えられる。

引越した高齢者への適切な支援のためには、地域環境及び、高齢者と家族の違いなど状況別のニーズを明らかにする必要があると考えられる。そこで、本研究では、支援のための基礎資料を得ることをねらいに、要支援・要介護高齢者の引越に関して、引越先の環境、すなわち引越先が都市か都市近郊か別に、本人の状況や引越後の生活満足感を明らかにすることを目的とする。

方　法

１．対象

対象地域は、表１のように、人口約188万人のA市と、人口約２万人の都市近郊のB町である。B町は、A市から約20km離れ、JRまたは乗用車でA市から約１時間の田園地帯である。持ち家率は、A市は48.2％、B町は68.1％でありB町は定住者が多い。A市は、人口増減率、世帯増減数ともに増加、B町では減少している。高齢化率はA市では17.4％、B町が20.7％と高い。介護保

１）北海道医療大学看護福祉学部看護学科
地域保健看護学講座
２）北海道社会保険病院

表１　対象地域A市とB町の概要

		A市	B町
地域の概要	人口［平成17年］	約188万人	約２万人
	人口増減率（%）［平成12年→平成17年］	3.2	△3.8
	世帯増減数［平成12年→平成17年］	55,423	△145
	高齢化率［平成18年］	17.4	20.7
	介護保険認定者割合	17.2	16.2
	介護サービス利用者割合	75.3	75.2
	サービス利用者に占める「在宅：施設」の割合	77：23	66：34
	持ち家率（%）	48.2	68.1
調査方法	対象者	１）現住所への引越５年以内 ２）介護認定を受け、何らかのサービスを利用	
		上記１）～２）を満たす者として居宅サービス事業者43施設から紹介され同意が得られた者	町内で、上記１）～２）を満たす者全数
	調査者	研究者	ケアマネージャー
	データ収集方法	訪問面接調査	

険認定者割合はA市がやや高く、介護サービス利用者割合は75%とほぼ同率である。対象者は、両地域とも次の条件を全て満たすものとした。

１）過去５年以内に現在地に居住
２）要介護認定を受け（要支援･要介護１～５）何らかの介護保険の居宅サービスを利用
３）調査についての説明を受け同意

A市は居宅サービス事業者43施設から紹介され同意が得られた者であり、B町は１～３）を満たし、かつ在宅だったもの全数である。

２．調査項目

調査項目は、以下の通りである。

１）基本的属性
性別、年齢、介護保険の最新の認定の程度、介護保険サービスの利用（通所介護、通所リハビリ、訪問介護、訪問看護）、家族形態、配偶者の有無、家族人数、住居（マンションかそれ以外か）

２）引越について
引越の意志決定、前居住地（道内か道外か）、引越準備期間

３）現在の気持ち
引越後の慣れの感覚、生活満足感

３．分析方法

A市、B町の２地域別に全変数クロス集計、または平均値の差のｔ検定、一元配置分散分析を行った。

結　　果

１．対象者の概要

A市は81人、B町は31人の対象者が得られた。表２の通り、両地域とも、女性が75%以上と多く、年齢は平均80歳以上であり、差はみられなかった。介護保険の認定の程度は、両地域とも要介護１が60%以上と多くを占めた。介護保険サービスの利用は、A市ではB市に比べ通所リハビリ利用者が有意に多く、B町では通所介護利用が77.4%と多かった。

家族形態は両地域とも「高齢者１人＋子（世帯）」が40%以上と多く、両地域とも配偶者ありが約30%、家族人数が約３人で差はみられなかった。住居は、A市ではマンション居住者が33人（40.7%）であり、B町ではマンション居住は皆無であった。

２．引越に関する変数と生活満足感

表３の通り、引越の意思決定は、両地域とも「自分が望んだ」と「仕方がなかった」が約半数ずつであった。前居住地は、A市では道外が17.3%であるが、B町は96.8%と殆どが道内であった。引越準備期間は、A市では「なし・１週間以内」が37%と多く、B町ではほとんどが「１ヶ月くらい」よりも長い期間であった。居住年数は、A市では２年未満の計が約７割、B町では２年以上が約７割であった。引越後の慣れの感覚は、B町では「慣れた」という者が約９割と有意に多かった。生活満足感もB町においては合わせて約８割が満足しており有意差がみられた。

B町の対象者の方が、居住年数が長いことが引越後の慣れの感覚や生活満足感に関連している可能性があるため、２地域別に慣れの程度、生活満足感別の平均居住年数を比較してみたのが表４である。この結果、表４の通

表２　対象地域別にみた対象者の基本的特性

		A市	B町	合計	有意確率
合計		81（100.0）	31（100.0）	112（100.0）	
性別	男性	20（24.7）	7（22.6）	27（24.1）	.815[1]
	女性	61（75.3）	24（77.4）	85（75.9）	
年齢	～74歳	14（17.3）	4（12.9）	18（16.1）	.208[2]
	75～79歳	20（24.7）	5（16.1）	25（22.3）	
	80～84歳	24（29.6）	15（48.4）	39（34.8）	
	85歳～	23（28.4）	7（22.6）	30（26.8）	
	平均±SD	80.8±6.1	81.0±5.8	80.9±6.1	.910[3]
最新の認定の程度	要支援	8（ 9.9）	2（ 6.5）	10（ 8.9）	.784[4]
	要介護１	50（61.7）	21（67.7）	71（63.4）	
	要介護２	17（21.0）	3（ 9.7）	20（17.9）	
	要介護３	5（ 6.2）	3（ 9.7）	8（ 7.1）	
	要介護４	1（ 1.2）	1（ 3.2）	2（ 1.8）	
	要介護５	0（ 0）	1（ 3.2）	1（ 0.9）	
介護保険サービスの利用	通所介護	30（37.0）	24（77.4）	54（48.2）	p<0.01[1]
	通所リハビリ	34（42.0）	3（ 9.7）	37（33.0）	.001[1]
	訪問介護	28（34.6）	7（22.6）	35（31.3）	.221[1]
	訪問看護	23（28.4）	11（35.5）	34（30.4）	.465[1]
家族形態	独居	20（24.7）	6（19.4）	26（23.2）	.550[5]
	高齢夫婦	14（17.3）	6（19.4）	20（17.9）	.798[5]
	高齢者１人＋子（世帯）	35（43.2）	15（48.4）	50（44.6）	.622[5]
	高齢夫婦＋子（世帯）	12（14.8）	4（12.9）	16（14.3）	.796[5]
配偶者	あり	26（32.1）	10（32.3）	36（32.1）	.987[1]
家族人数	平均（人）±SD	2.7±1.5	3.2±1.9	2.8±1.6	.241[3]
	（最少～最大）	（１～７）	（１～７）	（１～７）	
現在の住居	マンション	33（40.7）	0（－）	33（29.5）	－

1）χ^2検定
2）「79歳以下」と「80歳以上」の２カテゴリーでχ^2検定
3）ｔ検定
4）「要支援・要介護１」と「要介護２～５」の２カテゴリーでχ^2検定
5）各カテゴリーをそれ以外の計の２カテゴリーでχ^2検定

り、両地域とも、「慣れた」者や生活満足感の高い者が居住年数が長いわけではなかった。

さらに、２地域別に、引越の意志決定別に、慣れの感覚と満足感をみたところ、表５のように、A市では、引越の意志決定が「自分で望んだ」者には有意に「すっかり・まあまあ慣れた」が多く、生活に「とても・まあまあ満足」が多かった。一方、B町では引越の意志決定が「仕方がなかった」ものも「すっかり・まあまあ慣れた」が多く、生活に「とても・まあまあ満足」と答えたものが多く、意志決定による有意な差がみられなかった。

考　　察

本研究では、両地域とも、対象者を、１）過去５年以内に現在地に引越、２）要介護認定（要支援・要介護１～５）を受け何らかの介護保険の居宅サービスを利用、３）調査について説明を受け同意したものとしたが、A市は居宅サービス事業者43施設から紹介され同意が得られた81人であり、B町は１～３）を満たし、かつ在宅だったもの全数の31人であり、サンプリング上の違いが本研究の限界である。しかし、地域で暮らす引越者の把握は困難であり、この分野の研究が限られている[4]ことからみると、地域老人で要支援・要介護かつ５年以内の引越者という基準を満たして得られたデータは貴重なものであると考える。本研究ではサンプリング上の限界があることを踏まえた上で以下を考察する。

本研究において、要支援・要介護の引越者について、地域は異なっても、性別、年齢、介護保険の認定の程度や家族形態に関して有意な差はみられなかった。本対象者では、高齢の女性が多数を占め、呼び寄せ高齢者に関する先行研究の対象者[3]と似ている特性であり、子供世帯との同居や近居、あるいは保健医療福祉サービスを求めての引越者であると思われた。

A市とB町の利用サービスにおいて、A市は通所リハビリが多く、B町は通所介護が多いという特徴がみられたが、サンプリング上の偏りの影響、及び各地域に多い通所サービスのどちらかを補完的に使っているためと考

表３　対象地域別にみた引越・現在の気持ちに関する変数

		A市	B町	合　計	有意確率
合　計		81（100.0）	31（100.0）	112（100.0）	
引越の意志決定	自分が望んだ	44（54.3）	13（41.9）	57（50.9）	.241[1)]
	仕方がなかった	37（45.7）	18（58.1）	55（49.1）	
前居住地	道内	67（82.7）	30（96.8）	97（86.6）	.051[1)]
	道外	14（17.3）	1（ 3.2）	15（13.4）	
引越準備期間	なし・１週間以内	30（37.0）	1（ 3.2）	31（27.7）	.241[2)]
	１ヵ月くらい	19（23.5）	14（45.2）	33（29.5）	
	６ヵ月未満	18（22.2）	11（35.5）	29（25.9）	
	半年以上	14（17.3）	5（16.1）	19（17.0）	
居住年数	１年未満	30（37.0）	5（16.1）	35（31.3）	p<0.001[3)]
	１～２年未満	25（30.9）	4（12.9）	29（25.9）	
	２～３年未満	8（ 9.9）	6（19.4）	14（12.5）	
	３年～	18（22.2）	16（51.6）	34（30.4）	
	平均（年）±SD	1.3±1.4	2.6±1.6	1.7±1.6	p<0.001[4)]
引越後の慣れの感覚	すっかり慣れた	19（23.5）	13（41.9）	32（28.6）	p<0.001[5)]
	まあまあ慣れた	22（27.2）	15（48.4）	37（33.0）	
	あまり慣れない	27（33.3）	3（ 9.7）	30（26.8）	
	全く慣れない	13（16.0）	0（ 0.0）	13（11.6）	
生活満足感	とても満足	19（23.5）	3（ 9.7）	22（19.6）	.010[6)]
	まあまあ満足	28（34.6）	23（74.2）	51（45.5）	
	あまり満足でない	24（29.6）	5（16.1）	29（25.9）	
	全く満足でない	10（12.3）	0（ 0.0）	10（ 8.9）	

1）χ^2検定
2）「なし～１ヶ月くらい」と「６ヶ月未満・半年以上」の２カテゴリーでχ^2検定
3）「２年未満」と「２年以上」の２カテゴリーでχ^2検定
4）ｔ検定
5）「すっかり・まあまあ慣れた」と「あまり・全く慣れない」の２カテゴリーでχ^2検定
6）「とても・まあまあ満足」と「あまり・全く満足でない」の２カテゴリーでχ^2検定

表４　地域別にみた適応・生活満足感別の平均居住年数

		A市			B町		
		人	平均居住年数±標準誤差	有意確率	人	平均居住年数±標準誤差	有意確率
合計		81	1.4±0.2		31	2.6±0.3	
慣れの感覚	すっかり慣れた	19	1.1±0.3	.188	13	2.6±0.4	.999
	まあまあ慣れた	22	1.7±0.3		15	2.6±0.5	
	あまり慣れない	27	1.1±0.3		3	2.7±1.2	
	全く慣れない	13	1.9±0.4		0		
生活満足感	とても満足	19	1.0±0.3	.156	3	2.7±1.4	.966
	まあまあ満足	28	1.7±0.3		23	2.6±0.3	
	あまり満足でない	24	1.1±0.3		5	2.8±0.9	
	全く満足でない	10	2.0±0.5		0		

検定の数値は、一元配置分散分析による有意確率

えられた。

A市に、引越準備期間が短いものが多かったのは、地域特性として医療機関が多く、治療のために子供がいるA市内の医療機関に入院し、そのまま子供と同居・近居するケースを含んでいるためと思われた。

B町の対象者の方が、居住年数が長いことが引越後の慣れの感覚や生活満足感に関連している可能性があると考えられたため、２地域別に慣れの程度、生活満足感別の平均居住年数をみたが、両地域とも「慣れた」という者、生活に「満足」の者の居住年数が長いわけではなかった。すなわち、本対象者のような要支援・要介護者が引越した場合、居住年数を重ねることで徐々に慣れるとは限らず、本人が納得していない引越の場合には、年数を経ても引越当初の違和感や不満、不安を抱き続けると考えられる。

B町の要支援・要介護高齢者を対象とした調査では、

表5　地域別の引越の意志決定別にみた慣れの感覚・生活満足感

		A市（n=81）			B町（n=31）		
		引越の意志決定			引越の意志決定		
		自分が望んだ	仕方がなかった	χ^2検定による有意確率	自分が望んだ	仕方がなかった	χ^2検定による有意確率
合計		44（100.0）	37（100.0）		13（100.0）	18（100.0）	
慣れの感覚	すっかり・まあまあ慣れた	32（72.7）	9（24.3）	$p<0.01$	13（100.0）	15（83.3）	$p=.182$
	あまり・全く慣れない	12（27.3）	28（75.7）		0	3（16.7）	
生活満足感	とても・まあまあ満足	35（79.5）	12（32.4）	$p<0.01$	12（92.3）	14（77.8）	$p=.285$
	あまり・全く満足でない	9（20.5）	25（67.6）		1（7.7）	4（22.2）	

引越者に限らず、要支援・要介護高齢者全体の生活満足感が高いことが明らかになっている[5]。B町は田園地帯であり、ほとんどが一戸建て住居であること、持ち家率が高く、近隣住民間や町の保健福祉職員とのネットワークが機能している地区が多く、地域住民が主体となった介護予防活動が比較的早期から行われている。B町においては、引越の意志決定が「仕方がなかった」ものも、その後「慣れた」、生活に「満足」という者が多く、これらの地域特性が、引越者へ何らかの肯定的な影響を及ぼしている可能性が考えられた。

都市部に引越した高齢者の場合、男性、かつマンションへの引越、引越の準備がなかった場合に、引越を否定的にとらえることが明らかにされている[6]。都市への引越は、高齢者にとっては、それ以外の土地への引越よりも環境や生活に大きな変化をもたらす場合が多いと考えられる。本研究では前居住地について道内・道外のみを分析の変数としたが、移動距離や引越前後の居住地の人口規模など客観的な環境変化の大きさ別に高齢者の状況をとらえることは、高齢者の引越前後の支援に有用と考えられ、今後の課題としたい。いずれにしても、本研究の対象のように、要支援・要介護状態の高齢者の都市への引越で当初に「仕方がない」という場合は、年数を経ても「慣れない」「満足でない」と思い続ける様相がみられ、「住めば都」と楽観するわけにはいかないようである。高齢者が都市に引越する場合には、高齢者が納得できるよう、引越前から家族と話し合って決定することや、引越後の精神面のケアが必要と考えられる。

要支援・要介護状態の高齢者の引越においては、都市部と田園的な地域で、引越後の慣れの感覚や生活満足感に差がみられたことから、支援を検討する際に地域の特性を踏まえることの重要性が示唆された。

本研究は2002～2005年度科学研究費補助金基盤研究（C）による「高齢者の転居後の生活適応を促すための看護職による早期介入プログラムの開発と効果」の一環として行われた。

調査にご協力いただきました皆様に深謝いたします。

文　献

1）厚生統計協会：性・年齢階級、要介護状態区分別認定者数，厚生の指標，53（8），p63，2006.
2）厚生労働省大臣官房統計情報部：65歳以上のものの いる世帯，グラフでみる世帯の状況，p54，2006.
3）水野敏子・高崎絹子：子供の近くに転居してきた「呼び寄せ老人」に関する研究；「呼び寄せ」に対する介護者の認識とその関連要因の分析．老年看護学，3（1）：79－88，1998.
4）安藤孝敏：地域老人における転居の影響に関する研究の動向，老年社会科学，16（1），59－65，1994.
5）工藤禎子，三国久美，森田智子：介護保険の居宅サービス利用者の生活満足感とその関連要因，北海道医療大学看護福祉学部学会誌，2（1），49～53，2005.
6）川添恵理子，工藤禎子，竹生礼子：子どもとの近居・同居のために転居した要支援・要介護高齢者の転居したことの自己評価と転居の準備，日本在宅ケア学会誌，10（1），39－47，2006.

Life satisfaction of elderly individuals requiring assistance or care who moved to a city or a rural town

Yoshiko KUDO[1] · Eriko KAWAZOE[2] · Reiko TAKEU[1] · Seiko NAGASHIMA[1] · Yumi KUWABARA[1]

Abstract : The present study was conducted in order to clarify life satisfaction of elderly individuals requiring assistance or care who moved to city A or rural town B. Interviews were conducted on 81 elderly individuals in A city and 31 elderly individuals in B rural town, and the following results were obtained. Caracteristics of sex, mean age, family member, decision of relocation were not significant between A city and B town. Life satisfaction of individuals in B rural town were higher than in A city. These findings suggest that elderly individuals requiring assistance or care may be able to positively accept a move if they move to rural town. It is important that they move to the city communicate with their family about moving before moving.

Key Words : moving, nursing–care insurance, life satisfaction, adaptation

1) Department of Community health nursing

2) Hokkaido Social Insurance Hospital